

日本代協 ニュース

INDEPENDENT INSURANCE

AGENTS OF JAPAN

発行者 (社)日本損害保険代理業協会 会長 岡部 繁樹 東京都千代田区有楽町 1-12-1-321 TEL 03(3201)2745 FAX 03(3201)4639

日本代協ホームページ (URL) <http://www.nihondaikyo.or.jp>

銀行窓販弊害防止措置の動向などを報告 ～平成 23 年度 第 3 回理事会を開催～

7 月 8 日、日本代協・会議室にて第 3 回理事会を開催、主に下記の事項が報告・審議されました。

・「活力ある代理店制度等研究会」開催について
平成 22 年度 第 4 回活力研(テーマ「目指すべきプロ代理店の在り方」の総括)が、東日本大震災の影響で延期されていましたが、8 月 5 日(金)に開催されることが報告されました。

・「銀行窓販弊害防止措置」の動向について
7 月 6 日に金融庁より発表された「銀行等による保険募集に係る弊害防止措置の見直し」について、日本代協・政連一体となった取組みにより、当初想定された厳しい状況から比べると、極めて小幅な最低限の見直しに止まると共に、規制が強化された分野もあり、全体として評価できる形に収まった旨の報告がありました。

(銀行等による保険募集に係る弊害防止措置の見直し)
金融庁 HP より
<http://www.fsa.go.jp/news/23/hoken/20110706-1.html>

・「損害保険大学課程」創設に向けての今後の体制
損害保険協会との合同部会で検討してきた「損害保険大学課程」が同協会・販売調査委員会で承認された(認定保険代理士の移行措置も承認)ことに伴い、教育委員会の下にワーキンググループを編成し、コンサルティングコースの加 kurikulum の策定、教育内容の検討、教材作成、等に取組むとの報告がありました。

・「代協正会員増強運動」と今後の推進について
増強運動の連続目標達成代協・表彰制度の創設 代協別目標ガイドライン(6 月の理事会で会長・組織委員長に一任)の提示、が審議・承認され、「ガイドラインに責任をもって取組むこと」「専業・兼業の区分なく志の高い“保険のプロ”に幅広く加入を働きかけることも必要」「組織率 20% 台の代協は 30% 台を意識して取組む」との要請がありました。

・「国民年金基金」加入者募集状況と今後の推進について
6 月末での募集状況の現況が報告されるとともに「本年度目標は、資格喪失者を加味し約 100 名と最低限に抑えているので是非とも達成をしてもらいたい」「制度の危機という誤解を払拭し、良さをアピールすること」「入会申込書の国民年金・厚生年金の情報を参考にして加入を働きかける」「年金基金への関心は決して低くはないので、積極的な呼びかけをお願いしたい」「新規加入者は 30 才台が多く、若年層への働き掛けをしてもらいたい」との要請がありました。

代協別・正会員増強目標がガイドラインが確定 ～H23.3 末 専業代理店数・組織率 判明～

代 協	専業代理店 実在数 (A)	正会員数 (B)	組織率 (B)/(A)	増強目標 ガイドライン
北海道	1,564	507	32.4%	531
青 森	443	122	27.5%	131
岩 手	336	110	32.7%	117
秋 田	316	105	33.2%	111
宮 城	712	221	31.0%	233
やまがた	336	173	51.5%	178
福 島	545	243	44.6%	251
新 潟	590	173	29.3%	184
長 野	612	241	39.4%	251
群 馬	632	257	40.7%	267
栃 木	590	120	20.3%	132
茨 城	758	219	28.9%	232
埼 玉	1,494	354	23.7%	380
千 葉	1,457	371	25.5%	396
神奈川	1,665	424	25.5%	452
山 梨	249	119	47.8%	124
東 京	3,061	901	29.4%	948
静 岡	1,046	293	28.0%	311
愛 知	1,734	624	36.0%	649
岐 阜	558	211	37.8%	220
三 重	520	209	40.2%	218
富 山	298	156	52.3%	161
石 川	288	149	51.7%	154
福 井	224	117	52.2%	121
滋 賀	267	116	43.4%	121
京 都	652	362	55.5%	370
奈 良	289	118	40.8%	124
大 阪	1,971	966	49.0%	989
兵 庫	1,164	249	21.4%	270
和歌山	329	203	61.7%	207
岡 山	540	354	65.6%	359
鳥 取	191	109	57.1%	113
島 根	165	60	36.4%	64
広 島	653	222	34.0%	233
山 口	346	160	46.2%	166
徳 島	258	122	47.3%	127
香 川	241	126	52.3%	130
愛 媛	377	147	39.0%	154
高 知	203	101	49.8%	105
福 岡	1,370	487	35.5%	508
大 分	362	152	42.0%	158
佐 賀	225	107	47.6%	112
長 崎	350	171	48.9%	177
宮 崎	301	185	61.5%	189
熊 本	455	240	52.7%	247
鹿児島	452	172	38.1%	180
沖 縄	425	137	32.2%	145
全国合計	31,614	11,485	36.3%	12,000

損保 8 社・損保協会との懇談会を開催
～各社とも代協活動の支援体制を確約～

恒例となっている「損保 8 社(あいおいニッセイ同和・共栄火災・損保ジャパン・東京海上日動・日新火災・日本興亜・富士火災・三井住友海上)代理店業務担当部長 + 損保協会・募集研修サービス部長との懇談会」が 7 月 13 日(火)に日本代協・会議室で開催されました。

今回は、初めて「代理店賠償の法的背景(業法 283 条)と保険会社の責任負担の現況」について、代理店賠償の引受保険会社であるアリアンツ社・黒田部長より事故例を含めた説明があり、実態を改めて認識してもらうのに、いい機会となりました。

この他に、「会員増強」を小平組織委員長、「募集人の資質向上(保険大学校)」を道家教育委員長、「国民年金基金の加入者募集」を事務局から、それぞれ協力要請を行ないました。

参加いただいた保険会社からは、それぞれの項目について、力強い支援・協力の意見表明がありました。

保険業界紙・各社との懇談会を開催
～昨年度に続き、定例開催～

昨年度から定例開催している「業界紙各社(保険毎日新聞社、保険銀行日報社、新日本保険新聞社、保険研究所の 4 社)との懇談会」が 7 月 28 日(木)に広報委員会の担当により開催され、活発な意見交換が行なわれました。

第 31 次 太平洋損害保険代理店米国研修
～「PIAS 報告書」日本代協ホームページに掲載～

第 31 回目の研修が 4 月 14 日～22 日の 9 日間に亘り実施されましたが、実り多き研修内容・成果を集大成した報告書が研修参加者の協力を得て、この程、完成いたしました。

大変充実した内容になっており、冊子は各代協事務局に 1 冊送付いたしました。ホームページにもアップしておりますので、是非ともご供覧願います。

「代理店賠償 新日本代協プラン」の更改
～加入率 100%を目指して～

本年度の「代理店賠償・新日本代協プラン」は 10 月 1 日を始期として、更改となります。

8 月 17 日(水)～9 月 9 日(金)が申込期間となりますが、例年に比べ、募集期間が短いので、継続申込の書類が到着次第、更改手続きをお願いいたします。

平成 11 年から代理店実在数、12 年連続減少
～代理店数約 5.8 千店減 - H23.3 末 現在～

損保協会は、平成 23 年 3 月末現在の代理店実在数(国内保険会社 27 社、外国保険会社 14 社の合計)を集計・発表しました。

これによると、総代理店数は 202,098 店と前年度末の 207,903 店に比較して 5,805 店減少いたしました。

一方、募集従事者数は 2,173,600 人と前年度末の 2,160,029 人に比較し 13,571 人増加しましたが、増加率は 0.6%とほぼ横ばいとなっています。

なお、専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別の詳細は、日本代協ホームページに掲載しています。

(日本代協ホームページ) <http://www.nihondaikyo.or.jp>

(過去 10 年間の代理店実在数の推移)

年度	代理店数	増減率
2001 (H13)	342,191	▲32.9%
2002 (H14)	323,139	▲5.6%
2003 (H15)	305,836	▲5.4%
2004 (H16)	286,576	▲6.3%
2005 (H17)	266,753	▲6.9%
2006 (H18)	253,810	▲4.9%
2007 (H19)	235,846	▲7.1%
2008 (H20)	217,864	▲7.6%
2009 (H21)	207,903	▲4.6%
2010 (H22)	202,098	▲2.8%

代理店実在数は平成 8 年度末の 623,741 店が最大。平成 13 年度の減少は生保会社本体が代理店となったため。

(過去 10 年間の募集従事者数の推移)

年度	募集従事者数	増減率
2001 (H13)	1,575,195	37.5%
2002 (H14)	1,642,271	4.3%
2003 (H15)	1,716,006	4.5%
2004 (H16)	1,797,510	4.7%
2005 (H17)	1,873,485	4.2%
2006 (H18)	1,986,035	6.0%
2007 (H19)	2,147,461	8.1%
2008 (H20)	2,154,962	0.3%
2009 (H21)	2,160,029	0.2%
2010 (H22)	2,173,600	0.6%

平成 13 年度の増加は金融機関の窓口での保険販売が解禁されたことに伴い、銀行員等が募集従事者となったため。